

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	高知県
② 関係市町村の名称	高知市、室戸市、南国市、香美市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	<p>①海洋研究(海水資源、海洋・海底生物資源、海底資源)関係 海洋研究開発機構、水産総合研究センター、理化学研究所、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、産業技術総合研究所の機能の一部</p> <p>②国土強靱化関係 防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所の機能の一部</p> <p>③林業振興関係 森林総合研究所の機能の一部</p> <p>※詳細は、別紙(1)及び参考資料を参照。</p>
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	<p>①海洋研究(海水資源、海洋・海底生物資源、海底資源)関係 ・高知大学物部キャンパス周辺(南国市) ・海洋深層水関連の移転先は高知県海洋深層水共同研究センター(室戸市)</p> <p>②国土強靱化関係 ・高知大学朝倉キャンパス周辺(高知市) ・高知大学物部キャンパス周辺(南国市) ・高知工科大学香美キャンパス周辺(香美市)</p> <p>③林業振興関係 ・高知県立森林技術センターの研修棟(香美市) ・森林総合研究所四国支所周辺(高知市)</p> <p>以上の場所を中心に、詳細は移転規模等に応じて検討。</p> <p>※詳細は、別紙(1)及び参考資料を参照。</p>
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	<p>①海洋研究(海水資源、海洋・海底生物資源、海底資源)関係 土佐沖の海洋資源(海洋深層水や海底微生物、メタンハイドレートなど)が豊富であり、世界3大コア試料保管拠点である高知コアセンターをはじめとする海洋に関する研究機関が一定集積している本県に、国の研究機関を誘致することにより、国にとっては研究力の強化(高度な海洋専門人材の育成、研究者の集積)につながるとともに、本県にとっても、イノベーションの創出など「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の加速化を図ることが期待できる。</p> <p>②国土強靱化関係 南海トラフ地震により想定される大規模な被害を真正面から捉え着実に取組を進めるとともに、数多くの機関による研究・実証が実施されてきた本県に、国の研究機関を誘致することにより、国にとって、これまでの高知での研究との相乗効果による国土強靱化のための研究開発の促進などが期待でき、また、本県にとっても、さらなる対策の推進や防災関連産業の活性化など「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の加速化を図ることが期待できる。</p> <p>③林業振興関係 地理的・地形的条件から森林技術(地すべりや治山工事)や架線技術に関するデータが豊富に蓄積でき、また、CLTを推進する体制が充実している本県に、国の研究機関を誘致することにより、国にとっては研究力の強化につながるとともに、本県にとっても、新たな産業の創出など「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の加速化を図ることが期待できる。</p> <p>※詳細は参考資料を参照。 ※地方版総合戦略の該当部分は、別紙(2)参照。</p>
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	<p>施設の確保等については、移転機関の規模等に応じて、それに見合う具体的な場所等を検討させていただきたい。なお、海洋研究のうち海洋深層水関連については、室戸市にある高知県海洋深層水共同研究センターを想定している。</p> <p>また、職員の居住環境確保については、積極的に協力する。</p>
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	<p>東京一極集中を是正し、地方創生を実現するためには、国と地方が連携して取り組むことが必要であることから、本提案の趣旨に沿うものであれば、本提案に記載していない関係機関等の移転についても検討をいただきたい。</p>
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	<p>関係する各市からは、誘致に関して賛同をいただいている。</p>
⑧ 道府県等の提案団体の担当課長	

	職名・氏名	総務部政策企画課 課長 竹崎恵彦
	電話番号(直通)	088-823-9573
	電子メールアドレス	111601@ken.pref.kochi.lg.jp
<b>⑨ 道府県等の担当団体の担当者</b> ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。		
	職名・氏名	総務部政策企画課 チーフ 吉良高道
	電話番号(直通)	088-823-9573
	電子メールアドレス	111601@ken.pref.kochi.lg.jp

分野		③誘致を希望する政府関係機関の名称 ※機能の一部移転	④誘致先の予定地
① 海洋研究関係	○海水資源、海洋・海底生物資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海洋研究開発機構【横須賀市】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋生命工学研究開発センター</li> <li>・深海・地殻内生物圏研究分野</li> </ul> </li> <li>●水産総合研究センター【横浜市】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央水産研究所</li> </ul> </li> <li>●理化学研究所【和光市、横浜市】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境資源科学研究センター (ケミカルバイオロジー研究グループ) (統合ゲノム研究ユニット)</li> </ul> </li> <li>●産業技術総合研究所【江東区】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生命工学領域(創薬基盤研究部門)</li> </ul> </li> </ul>	<p>○以下の場所を中心に、詳細は移転規模等に応じて検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知大学物部キャンパス(南国市物部乙200、高知空港に隣接)の周辺</li> <li>・海洋深層水関連の移転先は高知県海洋深層水共同研究センターを想定 室戸市室戸岬町字キンバエ3507-14 高知空港から車で約1時間30分 敷地面積:3,369.8㎡、陸上施設:879㎡</li> </ul>
	○海底資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海洋研究開発機構【横須賀市・横浜市】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・海底資源研究開発センター</li> </ul> </li> <li>●石油天然ガス・金属鉱物資源機構【千葉市、港区】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油開発技術本部(メタンハイドレート研究開発グループ)</li> <li>・金属資源開発本部(金属資源技術部)</li> </ul> </li> <li>●産業技術総合研究所【つくば市】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー環境領域</li> <li>・地質情報研究部門</li> </ul> </li> </ul>	<p>○以下の場所を中心に、詳細は移転規模等に応じて検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知大学物部キャンパス(南国市物部乙200、高知空港に隣接)の周辺</li> </ul>
②国土強靱化関係		<ul style="list-style-type: none"> <li>●防災科学技術研究所【つくば市】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・観測・予測研究領域</li> <li>・社会防災システム研究領域</li> </ul> </li> <li>●海洋研究開発機構【横浜市、横浜市】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震津波海域観測研究開発センター</li> </ul> </li> <li>●産業技術総合研究所【つくば市】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地質調査総合センター</li> </ul> </li> </ul>	<p>○以下の場所を中心に、詳細は移転規模等に応じて検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知大学朝倉キャンパス(高知市曙町2-5-1、高知空港から車で約45分)の周辺</li> <li>・高知大学物部キャンパス(南国市物部乙200、高知空港に隣接)の周辺</li> <li>・高知工科大学香美キャンパス(香美市土佐山田町宮ノ口185、高知空港から車で約20分)の周辺</li> </ul>
③林業振興関係		<ul style="list-style-type: none"> <li>●森林総合研究所本所【つくば市】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・複合材料研究領域(CLT関連)</li> <li>・水土保全研究領域(治山関連)</li> <li>・林業工学研究領域(林業機械・架線関連)</li> </ul> </li> </ul>	<p>○以下の場所を中心に、詳細は移転規模等に応じて検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県立森林技術センターの研修棟(香美市土佐山田町大平80、高知空港から車で約20分)</li> <li>・国立研究開発法人森林総合研究所四国支所(高知市朝倉西町2-915、高知空港から車で約50分)の周辺</li> </ul>

※誘致の必要性に関する部分を抜粋

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略

<平成２７年度改定版>

平成２７年８月

(平成２７年度版 平成２７年３月)

## 【目次】

1 高知県の現状と目指すべき方向	
(1) 高知県の現状	1
(2) 目指すべき方向（人口の将来展望）	12
2 総合戦略の位置づけと地方創生に向けた本県の基本的な考え方	
(1) 総合戦略の位置づけ	17
(2) 地方創生に向けた本県の基本的な考え方（総合戦略の基本目標）	18
(3) 総合戦略の計画期間	19
3 総合戦略の効果的な推進	
(1) 総合戦略の策定・推進にあたっての5つの視点	20
(2) 進捗管理体制	21
4 基本目標と基本的方向、具体的な施策	
<b>基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する</b>	
《数値目標》	22
《基本的な方向》	22
《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	24
<b>基本目標2 新しい人の流れをつくる</b>	
《数値目標》	41
《基本的な方向》	41
《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	41
<b>基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する</b>	
《数値目標》	46
《基本的な方向》	46
《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	46
<b>基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る</b>	
《数値目標》	50
《基本的な方向》	50
《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	50

## 2 総合戦略の位置づけと地方創生に向けた本県の基本的な考え方

### (1) 総合戦略の位置づけ

本県は、全国より15年先行して平成2年から人口が自然減の状態に陥り、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出と特に中山間地域の衰退を招き、さらに経済が縮むことで県民の暮らしが一層厳しくなるという負の連鎖をたどってきた。

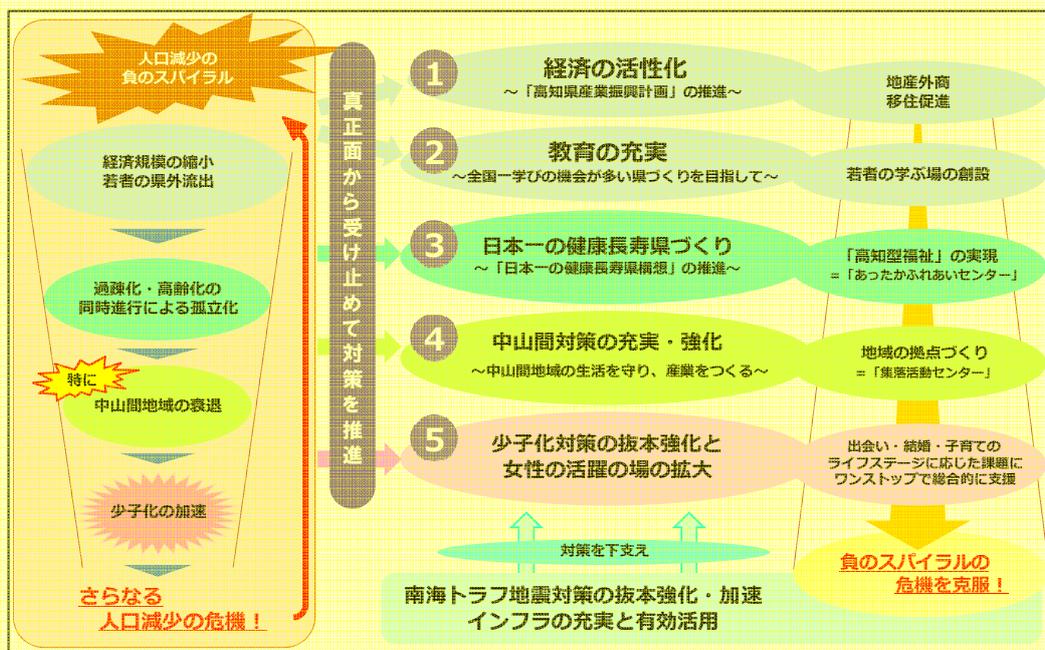
この人口減少の負の連鎖を断ち切るため、本県は、全国に先んじて、困難な課題に真正面から向き合い、経済の活性化や日本一の健康長寿県づくりなど5つの基本政策と、中山間対策の充実・強化や少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大といった5つの基本政策に横断的に関わる2つの政策に果敢に取り組んできた。

とりわけ、経済の活性化では、「地産外商戦略」と「移住の促進」を柱とする産業振興計画を通じて、人口減少が招く経済規模の縮小やそれによる若者のさらなる県外流出といった課題に真正面から向き合い、県勢浮揚に向け、官民協働により、全力で取り組みを進めてきたところである。

こうした取り組みにより、一定の成果があがってきているところであり、これを確かなものとしていくため、国の地方創生の動きとも連動し、また、それを追い風にして、本県の取り組みをさらに加速していく必要がある。

このため、人口減少による負の連鎖を断ち切るために特に重要となる経済の活性化に挑戦している「高知県産業振興計画」の取り組みに加え、「地域の活性化」や「少子化」に関連する取り組みを盛り込んで策定する「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」により、県民の皆様、企業や関係団体、市町村の方々などと、本県の現状や目指すべき方向、目標などを共有させていただき、官民挙げて全力で取り組んでいく。

● 図表 27 課題解決先進県を目指した高知県の取り組み



## (2) 地方創生に向けた本県の基本的な考え方（総合戦略の基本目標）

老年人口（65歳以上）の割合が、年少人口（14歳以下）よりも2倍以上も高い本県の人口構造を考えると、この構造を大きく変えるには、相当に長い期間を要することから、今後も人口減少は避けがたいものとなっている。

こうした状況下において、人口減少による負の連鎖を克服するためには、若者が地域地域に残ることができるよう、産業の振興を図り、雇用を創出することが何よりも重要である。

産業振興計画においては、「地産外商」を全体戦略として、官民協働による取り組みを進めているところであるが、今後、「地産」の取り組みをさらに強化するとともに、「外商」の取り組みも一層強化し、加えて、地産外商の成果を「拡大再生産」につなげていくための取り組みを強化することにより、「①地産外商により安定した雇用を創出する」ことに全力を挙げて取り組んでいく。

また、本県の人口ピラミッドの構成上、生産年齢人口の減少も、当面の間、避けがたい状況にあり、事業を拡大するための中核人材や、第一次産業の担い手、事業承継者などの人財が県内だけでは十分に確保できない状況にある。

こうした状況を克服し、本県経済を活性化していくためには、外から多くの人財を呼び込むことが重要である。この人財が活躍することで、さらに売上の増加や事業の拡大が図られ、そのことにより雇用がさらに創出されるという好循環が生まれる。

産業振興計画においては、移住促進、特に、人財誘致の取り組みについて、顕在化している地域のニーズに加えて、まだ顕在化していない地域の活性化に必要なニーズを掘り起こし、都市部の企業などに積極的に情報発信しているところであるが、今後、国も自ら、都市部の人材を地方へ送り出す役割を積極的に担い、地方への人の流れが加速することが期待されることから、「②新しい人の流れをつくる」ことをさらに強力に進める。

①、②による好循環は、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう環境を整えることにより、持続的なものとなる。

高知県では、総合的な少子化対策を進めているところであるが、結婚や子育てを希望しながらも、経済的な問題や仕事と育児の両立が難しいなどといったさまざまな事情により、その希望を断念せざるを得ない方が数多く存在している。

急速に進行する少子化の流れを変えるためには、こうした課題を克服することが重要であることから、「③若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」ことに社会全体で取り組んでいく。

併せて、結婚や出産・育児など様々なライフステージを迎える女性が希望に応じて働き続けられるよう、就労支援や登用促進など「③女性の活躍の場を拡大する」ことを一体的に進めていく。

さらに、①、②、③の取り組みが大きな流れとなり、一層の好循環をもたらすためには、「まち」に活力を取り戻し、県民が安心して暮らすことができる社会環境をつくり出すことが重要である。

県土の約9割を占める中山間地域は、人口減少、高齢化の更なる進行により、多くの集落の存

- ・輸出の推進（農産物輸出促進事業） 等

#### ⑥新たな担い手の確保・育成と経営体の強化

- ・地域の農業を支える担い手の確保・育成を図るため、新規就農者の確保、国の青年就農給付金の活用による営農定着への支援、研修・のれん分けハウスの整備などに取り組む。

特に、新規就農者の育成と先進技術の実証・普及拠点である「農業担い手育成センター」と農地の集積・集約化を進める「農地中間管理機構」が連携し、スムーズな就農につなげる。

平成 27 年度から、産地提案型の担い手確保や、就農コンシェルジュの配置、条件不利地域で小規模な就農を目指す研修生への支援等により、担い手確保の加速化を図る。

- ・また、規模拡大や法人化など、個々の農業者の経営力の強化を進める。

KPI: ・新規就農者数：平成 27 年度 280 人/年 [H23 実績 234 人]

・農地の権利を取得し農業経営を行う法人数：平成 27 年度 140 法人 [23 実績 63 法人]

#### (具体的な事業)

- ・新規就農者の確保・育成、実践研修などによる営農定着の支援（農業担い手就農支援事業等）
- ・研修・のれん分けハウスの整備（園芸用ハウス整備事業）
- ・研修手当、青年就農給付金の支給（新規就農総合対策事業等）
- ・農地の集積による規模拡大（農地中間管理事業等）
- ・経営体質の強化の推進（農業経営基盤強化促進事業） 等
- ・新規就農者への住宅支援 等

### (イ) 林業の振興

#### ①原木生産の拡大

- ・「森の工場」による生産の集約化・効率化を進めるとともに、状況に応じて間伐と皆伐を組み合わせることで生産性を向上させるなど、原木の生産・安定供給体制を整備する。
- ・森林所有者に対して施業を提案する「森林施業プランナー」の育成や、森林整備の中核的な担い手である森林組合の経営改善を支援するとともに、効率的な生産システムを担える林業就業者の確保と技術力の向上に取り組む。
- ・平成 27 年 4 月に、新たに「林業学校」を開校し、即戦力となる林業の担い手から、将来の高知の林業や木材産業の経営を担う人材まで、幅広い人材の育成を目指す。

また、原木生産の担い手のすそ野を広げるため、平成 27 年度から、小規模林業を実践する方のニーズに応じた施策をパッケージにして支援する。

KPI: ・整備済「森の工場」の面積：69,800ha [H22 実績 37,161ha]

・原木生産量：平成 27 年度 72 万 m<sup>3</sup> [H22 実績 40.4 万 m<sup>3</sup>]

・林業就業者：平成 27 年度 1,732 人 [H22 実績 1,645 人]

・小規模林業活動の指導者の派遣：平成 27 年度：50 ヶ所 [H27 事業創設]

・小規模林業活動の技術研修及び安全衛生講習の延参加人数：平成 27 年度 120 名 [H27 事業創設]

・林業機械をレンタルし、木材の生産（小規模林業活動）に携わった人数：平成 27 年度 30 人

[H27 事業創設]

#### (具体的な事業)

- ・ 森の工場の推進（森の工場活性化対策事業）
- ・ 生産性の向上と原木の増産（原木増産支援事業）
- ・ 事業者や担い手の育成（森林組合経営改善事業、人づくり推進事業）
- ・ 林業学校の開校（林業学校費）
- ・ 小規模林業活動の推進（小規模林業推進事業） 等

## ②加工体制の強化

- ・ 高品質な製材品を量産できる大型製材工場を整備することで、品質が確保された県産材製品の生産を拡大する。
- ・ 県内の中小企業加工事業者が加工力を高めるために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協業化によるコスト低減の取り組みを促進する。

KPI: ・ 製材品の生産量：平成 27 年度 30 万 m<sup>3</sup> [H22 実績 22.4 万 m<sup>3</sup>]

(具体的な事業)

- ・ 企業誘致等による大型加工施設の整備（木材加工流通施設整備事業）
- ・ 県内加工事業者の生産力等の強化（県産材加工力強化事業） 等

## ③CLT 関連産業の育成

- ・ CLT パネルの原料供給体制を整備するとともに、CLT に関する建築技術や加工技術などを積極的に蓄積し、あわせて将来的には CLT パネル工場の誘致を目指すなど、本県における CLT 関連産業の育成に取り組む。

KPI: ・ 平成 28 年度中に建築基準法における CLT の材料告示（基準強度等）が制定される

・ CLT を使ったモデル建築物の整備：平成 27 年度までに 3 ヶ所以上

(具体的な事業)

- ・ CLT 建築物の普及・建設の促進（CLT 建築促進事業）
- ・ ラミナ工場の整備への支援（木材加工流通施設整備事業） 等

## ④流通・販売体制の強化

- ・ 県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や、製品の積み合わせ等による物流システムづくり、県外販売窓口の一元化など、効率的に木材製品を安定供給できる流通体制を整備する。
- ・ 生産者との連携強化や性能表示など製材品に付加価値を付ける取り組み、県産材を使った木造住宅の建築や公共的施設の整備への支援など、木材の地産地消を進め、併せて、県外消費地での展示会や商談会の開催といった地産外商も推進することで、販売力の強化を図る。

KPI: ・ 県外における土佐材等の建築棟数：平成 27 年度 150 棟/年 [H22 実績 45 棟]

・ JAS 認定工場の製品出荷量に占める JAS 製品の割合：平成 27 年度 30%以上 [H22 実績 21%]

(具体的な事業)

- ・ 営業力を強化し、流通拠点を活用して土佐材の流通量を拡大（県産材外商推進対策事業）
- ・ 県外販売の窓口を一元化し、製品の安定供給を促進（新しい木材流通拠点整備事業）
- ・ 大消費地への販路拡大（土佐材販売力抜本強化事業）
- ・ 県産材の利用促進（木の香るまちづくり推進事業等）

- ・ 県産木材を利用した良質な木造住宅の建築、リフォーム等の促進 等

#### ⑤木質バイオマス利用の拡大

- ・ 木質バイオマスの有効活用を図るため、未利用森林資源の運搬などへの支援のほか、中間土場における簡易車両重量計や、木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援などの取り組みを推進する。

KPI: ・ 木質バイオマスの年間利用量：平成 27 年度 40.3t [H21 実績 22.7t]

##### (具体的な事業)

- ・ 木質バイオマス利用ボイラーの導入等支援、木質バイオマス発電の推進（木質資源利用促進事業）

#### ⑥特用林産物の生産・販売

- ・ 森の資源を生かし、中山間地域での所得の向上や活性化を図るため、キノコや木炭などの特用林産物の生産や販売活動への支援を行う。

KPI: ・ 土佐備長炭の生産量：平成 27 年 1,130 t 以上 [平成 25 年実績 1,130 t]

##### (具体的な事業)

- ・ 特用林産物の生産活動への支援（地域林業総合支援事業 等）
- ・ 特用林産物の新規就業者への研修の実施（特用林産業新規就業者支援事業） 等

#### ⑦健全な森づくり

- ・ 荒廃森林の解消に向けて、公益性の高い森林の保育間伐を積極的に推進するとともに、今後、原木増産に伴い増加する皆伐の跡地について、再生林の支援やシカの被害対策により適切に更新を促し、循環型の林業を進める。

KPI: ・ 間伐面積 (H25～H27 累計)：23,000ha (うち保育間伐 12,000ha、利用間伐 11,000ha)

- ・ 協働の森協定件数 (累計)：60 件 [H20 実績 39 件]
- ・ 削減クレジットの発行量 (累計)：18,000t-CO2 [H22 実績 5,920t-CO2]
- ・ 吸収クレジットの発行量 (累計)：60,000t-CO2 [H22 実績 1,192t-CO2]

##### (具体的な事業)

- ・ 再生林への支援、獣害防除対策への支援（森林資源再生支援事業）
- ・ 環境先進企業との協働による森林整備の促進（協働の森づくり事業）
- ・ オフセット・クレジット制度を活用した森林整備の推進（オフセット・クレジット推進事業） 等

#### (ウ) 水産業の振興

##### ①漁業生産量の確保

- ・ 漁業生産量を維持・確保するため、黒潮牧場などの漁場整備、カツオ一本釣り用活餌供給体制の構築などによる操業の利便性の向上と地元水揚げの増大、漁業の担い手の確保などの取り組みを推進する。
- ・ 漁業経営の維持・安定を図るため、省燃油エンジン等の導入支援、高知県漁業協同組合の購買事業の見直しや経営改善計画の着実な実行など、漁業費用の削減に取り組む。

## ②ものづくりの地産地消・外商の推進

- ・ 県内外に需要がある機械や設備を県内ものづくり企業が製造する「ものづくりの地産地消・外商」の取り組みを推進することで、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。

KPI: ・ものづくり補助金を活用した製品開発・改良件数 (H24~H27 累計) : 80 件

(具体的な事業)

- ・ 試作機の開発支援 (ものづくり産業強化事業) 等

## ③成長分野の育成支援

- ・ 成長が期待され潜在力のある分野 (食品、天然素材、環境、健康福祉等) において、分野ごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みを、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつける。
- ・ まんがをはじめとする本県の特徴ある地域コンテンツをビジネスにつなげるため、起業化支援やクリエイターの育成・誘致などに取り組む。

KPI: ・事業化プランの認定件数 (H24~H27 累計) : 食品・天然素材・環境・健康福祉関連 60 件、  
コンテンツ関連 15 件

- ・ 事業化プランの販売金額 (H24~H27 累計) : 53 億円
- ・ 事業化プランでの新規雇用 (H24~H27 累計) : 食品・天然素材・環境・健康福祉関連 110 人、  
コンテンツ関連 35 人

(具体的な事業)

- ・ 成長分野育成研究会の設置、事業化プランへの支援 (成長分野育成支援事業)
- ・ コンテンツビジネスの起業化支援、人材育成 (コンテンツ産業振興事業等) 等

### (カ) 防災関連産業の振興

- ・ 県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、国内外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフ地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災関連産業の振興を図る。

KPI: ・ものづくり補助金を活用した製品開発・改良件数 (H24~H27 累計) : 26 件

(具体的な事業)

- ・ 防災関連産業交流会の開催 (防災関連産業振興事業)
- ・ 防災関連製品の開発支援 (ものづくり産業強化事業)
- ・ 販路開拓支援 (中小企業経営資源強化対策事業等) 等

### (キ) 地域アクションプランの推進

- ・ 産業振興計画の「地域アクションプラン」に位置づけられた、地域のグループや中小企業者、産業団体等が事業主体となる加工品づくりなどの取り組みについて、7つのブロックに設置した「産業振興推進地域本部」を中心に、ソフト・ハード、様々な支援策を活用し、きめ細かなサポートを行う。
- ・ 中山間地域において、中核的な事業体が主体となって、小さなビジネスなどを集約しながら、多角的なビジネスを展開する「拠点ビジネス」を推進する。

KPI: ・新たな拠点ビジネスの展開 (H24~H27 累計): 3 箇所

(具体的な事業)

- ・商品の企画から開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援 (産業振興推進総合支援事業)
- ・専門家の派遣 (アドバイザー派遣事業) 等

(ク) 産学官連携の推進

①産学官民連携センターの3つの拠点機能を生かした新たな事業展開支援

- ・平成27年4月に開設する「高知県産学官民連携センター」を核に、産学官民連携を推進し、県内外の英知を導入しながら、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」の3つの拠点機能により新たな事業展開に挑戦する。
- ・特に、「交流の拠点」機能では、県内のみならず、県外からもより多くの人材や知恵を呼び込むことができるよう、テーマごとのワークショップや様々な連続講座を開催するなど、産学官民の交流の機会を積極的に設ける。この交流の機会の中で生まれた様々なアイデアを、県内外の大学等の知恵やノウハウを活用した一連のプログラムにより具体的な事業プランとして磨き上げていくことで、新たな事業展開へとつなげていく。

KPI: ・大学シーズの紹介: 平成27年度50回 [H27 事業創設]

・延べ参加人数: 平成27年度1,000人 [H27 事業創設]

(具体的な事業)

- ・産学官民連携センターの開設 (産学官連携推進事業) 等

②新産業の創出に向けた産学官連携の促進

- ・県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を生かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。

KPI: ・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 (H24~H27 累計): 3 件以上

(具体的な事業)

- ・医療・介護関連機器開発などの新分野進出への支援 (成長分野育成支援事業)
- ・産学官連携会議・テーマ別部会による共同研究テーマの発掘・研究の推進 (産学官連携推進事業)
- ・県海洋深層水研究所等による技術支援 (海洋深層水研究所技術支援事業) 等

(ケ) 地産地消の徹底

- ・県外へのお金の流出を避けるとともに、生産地の力、県内産業の力を強めるため、地産地消に対する意識向上の促進や、地域製品の販路拡大支援、住宅・施設等への県産材の利用促進、地場産物の給食利用の促進など、地産地消の徹底を図る。

KPI: ・「野菜で元気店」等、地産地消に取り組む加盟店: 平成27年度100店舗 [H23 実績70店舗]

・直販所の販売額: 平成27年度80億円 [H22 実績81億円]

・アンテナショップ「てんこす」の販売額: 平成27年度184,300千円 [H22.2~1年間の販売89,181]

⑤高知県出身の県外大学生など学生の県内企業への就職促進 [再掲]

- ・ 新卒の高校生に対しては、企業見学・実習・職業講話などを通じて、県内企業（第一次産業や介護・福祉分野を含む）の理解を深め、また、大学生に対しては、就職支援協定の締結・就職情報の発信等により、県内企業への就職を促進する。更に、39歳以下の若年者に対しては、キャリアコンサルタントによる就職相談や就活セミナー、しごと体験講習などを実施して、早期の就職を支援する。

KPI: ・ 高校生の県内就職割合: 平成 27 年度 72% [H22 実績 58.1%]

・ 大学生の県内就職割合: 平成 27 年度 H26 実績を上回る [H25 実績 24.9%]

・ ジョブカフェ利用者の就職者数: 平成 27 年度 1,100 人 [H24 実績: 1,120 人 H25 実績: 1,050 人]

(具体的な事業)

- ・ 高校と産業界及び行政の連携による人材育成（地域産業担い手人材育成事業）
- ・ 県内企業を周知することによる県内への就職促進（県外大学生等 U ターン就職支援事業）
- ・ 高知県就職支援相談センター（ジョブカフェ高知）による若年者の就職支援（就業支援相談センター事業）
- ・ 地域と協働した新しい人材育成の取組
- ・ 長期インターンシップ研修の実施など大学と県内企業との連携強化
- ・ 大学生等の地元定着を図るための新たな奨学金返還支援制度の検討 等

⑤シェアオフィスへのサテライトオフィス誘致

- ・ 中山間地域の廃校などの遊休施設を活用したシェアオフィスの整備、事業者の誘致や創業者等への支援を行う。

KPI: ・ シェアオフィスを整備した県内 6 地域で 20 企業が創業（H24～H27 の累計）

(具体的な事業)

- ・ シェアオフィスの整備（受入基盤整備事業等）
- ・ IT 系企業などのサテライトオフィス誘致、入居事業者への創業経費等の補助や専門人材の確保（中山間地域等シェアオフィス推進事業）

(ウ) 企業の地方拠点強化の促進

- ・ 地方への新しいひとの流れをつくることを目的に税制等の支援措置が創設された企業の地方拠点強化（本社機能の一部移転等）の促進に向け、企業への働きかけを行うとともに、地方へのスムーズな移転・定着を支援する。

KPI: ・ 新規立地件数（H24～H27 累計）: 40 件

これによる製造品出荷額 350 億円、新規雇用 1,300 人（フル操業時）

(具体的な事業)

- ・ 企業の地方拠点強化への支援

(エ) 政府関係機関の地方移転の推進

- ・ 本県の地域資源や産業事情等を生かし、本県の地方創生に資する政府関係機関の首都圏等からの誘致に取り組む。

KPI：・政府関係機関の本県への誘致：H27 提案

(才) 知が人を呼び、人が知を呼ぶ好循環の創出

《「知の拠点」永国寺キャンパスのスタート》

- ・ 永国寺キャンパスを県民に開かれた「知の拠点」とするため、高知県立大学及び高知工科大学の定員を増員するとともに、両大学において、多様な学びの機会を提供する。

《産学官民連携センターの3つの拠点機能を生かした新たな事業展開支援》 [再掲]

- ・ 平成 27 年 4 月に開設する「高知県産学官民連携センター」を核に、産学官民連携を推進し、県内外の英知を導入しながら、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」の3つの拠点機能により新たな事業展開に挑戦する
- ・ 特に、「交流の拠点」機能では、県内のみならず、県外からもより多くの人材や知恵を呼び込むことができるよう、テーマごとのワークショップや様々な連続講座を開催するなど、産学官民の交流の機会を積極的に設ける。この交流の機会の中で生まれた様々なアイデアを、県内外の大学等の知恵やノウハウを活用した一連のプログラムにより具体的な事業プランとして磨き上げていくことで、新たな事業展開へとつなげていく。

KPI：・地元大学入学者に占める県内出身者割合：平成 27 年度 H26 実績を上回る [H26 実績 26.9%]

- ・ 大学生の県内就職割合：平成 27 年度 H26 実績を上回る [H25 実績 24.9%]
- ・ 大学シーズの紹介：平成 27 年度 50 回 [H27 事業創設]
- ・ 延べ参加人数：平成 27 年度 1,000 人 [H27 事業創設]

(具体的な事業)

- ・ 高知県立大学文化学部の入学生定員を増員 (70 人)、高知工科大学に経済・マネジメント学群を開設 (入学生定員 160 人)
- ・ 両大学における多様な学びの機会の提供
- ・ 地域と協働した新しい人材育成の取組
- ・ 長期インターンシップ研修の実施など大学と県内企業との連携強化
- ・ 大学生等の地元定着を図るための新たな奨学金返還支援制度の検討
- ・ 産学官民連携センターの開設 (産学官連携推進事業) 等

# 政府関係機関の 地方移転に係る提案書 (参考資料)

平成27年8月  
高知県

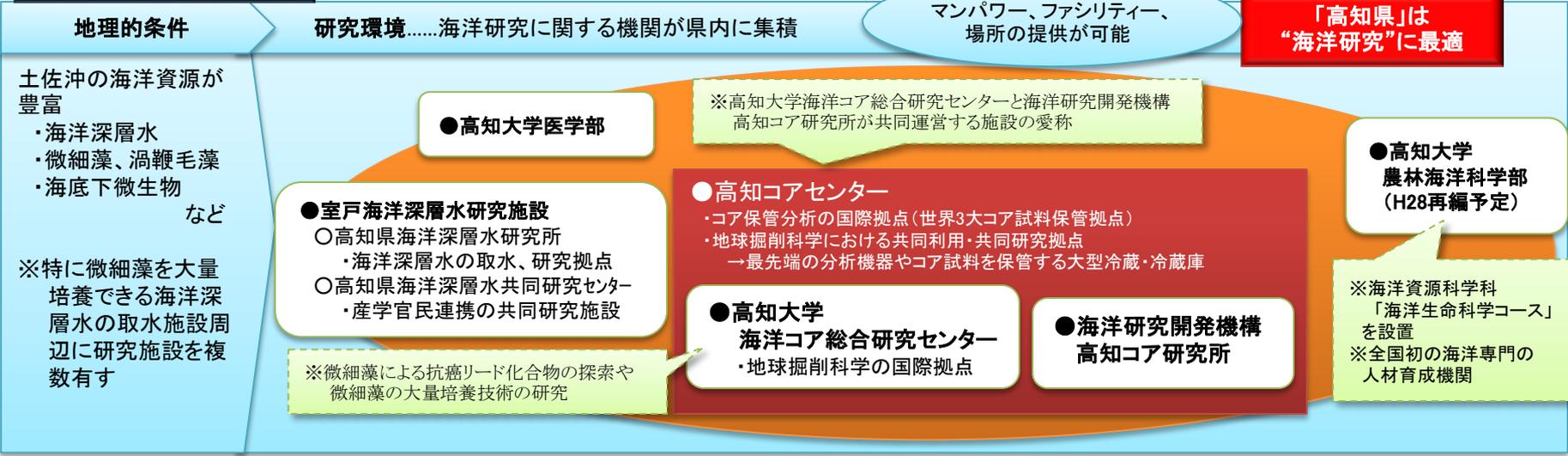
## 目次

<b>1</b>	<b>海洋研究</b> .....	<b>P1</b>
	①海水資源、海洋・海底生物資源 ②海底資源	
<b>2</b>	<b>国土強靱化</b> .....	<b>P4</b>
<b>3</b>	<b>林業振興</b> .....	<b>P6</b>

# “海洋研究の深化・産業創出”に向けた政府関係機関の地方移転について

## ① 海水資源、海洋・海底生物資源

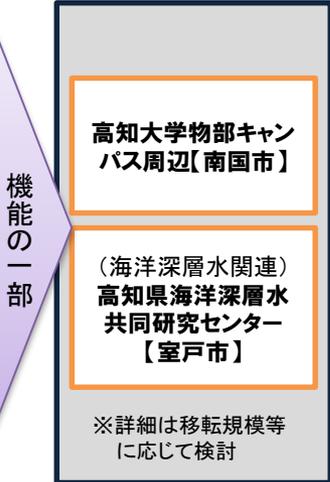
### 高知県の状況(強み)



### 移転を提案する政府機関等

- 海洋研究開発機構【横須賀市】
  - ・海洋生命工学研究開発センター
  - ・深海・地殻内生物圏研究分野
- 水産総合研究センター【横浜市】
  - ・中央水産研究所
- 理化学研究所【和光市、横浜市】
  - ・環境資源科学研究センター (ケミカルバイオロジー研究グループ)
  - (統合ゲノム研究ユニット)
- 産業技術総合研究所【江東区】
  - ・生命工学領域(創薬基盤研究部門)

### 移転先の候補地



### 期待される効果

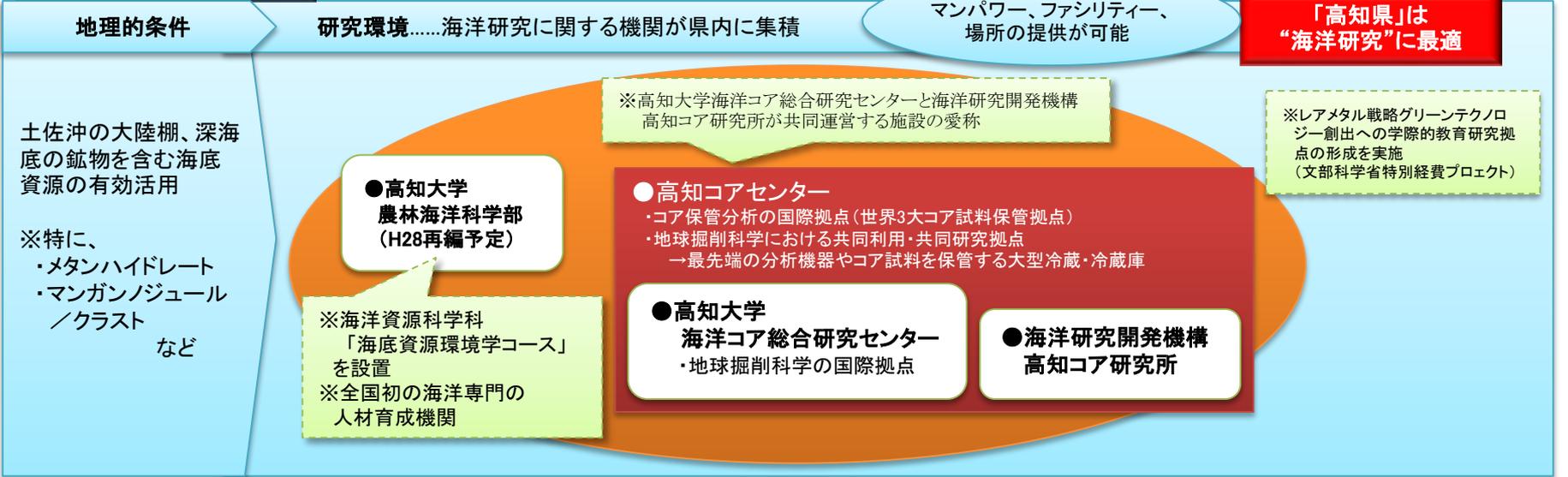
- ◆国にとってのメリット
  - 研究力の強化(高度な海洋専門人材の育成、研究者の集積)
  - ・未知の海洋天然有用物質の発見(医薬品等への活用)
  - ・海洋生物由来天然物バンクの充実、データベースの蓄積 など

※特に、海洋深層水では、海洋深層水を活用した「有用微細藻」の大量培養  
→医療・健康(レッドバイオ)産業の創出  
創薬、再生医療、疾患予防、機能性食材、健康食品
- ◆高知県にとってのメリット
  - 新たな「ひと」の流れの創出
  - 高知県版総合戦略・産業振興計画の推進
  - ・高知県産学官民連携センターを活用したイノベーションの創出

# “海洋研究の深化・産業創出”に向けた政府関係機関の地方移転について

## ② 海底資源

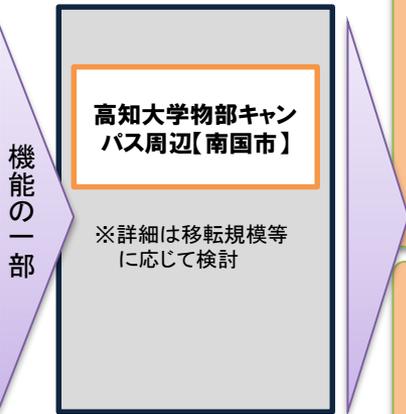
### 高知県の状況(強み)



### 移転を提案する政府機関等

- 海洋研究開発機構【横須賀市・横浜市】  
・海底資源研究開発センター
- 石油天然ガス・金属鉱物資源機構【千葉市、港区】  
・石油開発技術(メタンハイドレート研究開発グループ)  
・金属資源開発本部(金属資源技術部)
- 産業技術総合研究所【つくば市】  
・エネルギー環境領域  
・地質情報研究部門

### 移転先の候補地



### 期待される効果

- ◆国にとってのメリット
  - 研究力の強化(高度な海洋専門人材の育成、研究者の集積)
  - ・未利用海底鉱物資源の有効活用(海底鉱物資源、メタンハイドレート等の成因及び分布域の解明、実用化等)
  - ※日本近海のメタンハイドレートを産出するためには、様々な条件下での産出技術の開発が必要。水深が深く、黒潮による潮流が速い土佐沖をフィールドにした技術開発は有用
- ◆高知県にとってのメリット
  - 新たな「ひと」の流れの創出
  - 高知県版総合戦略・産業振興計画の推進
  - ・高知県産学官民連携センターを活用したイノベーションの創出

### 提言内容

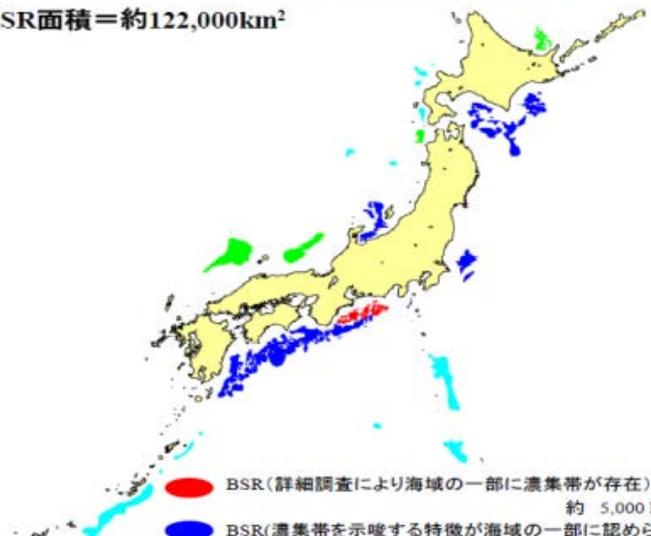
※H27.4.16資源エネルギー庁長官へ政策提言を実施

- ① メタンハイドレートの実用化に向けた取組を加速化すること。
- ② 深い水深、早い潮流の土佐沖をフィールドにして掘削試験を実施すること。
- ③ 掘削試験のための活動拠点として高知新港を活用すること。また、陸揚げ基地として高知県を位置付けた開発計画を策定すること。

○土佐沖は最大の推定埋蔵域

最新のBSR分布図(2009年)

BSR面積=約122,000km<sup>2</sup>



○太平洋に面する高知新港は、高速道路や空港へのアクセスも良く、作業船の活動拠点や商業化の際の陸揚げ拠点として最適

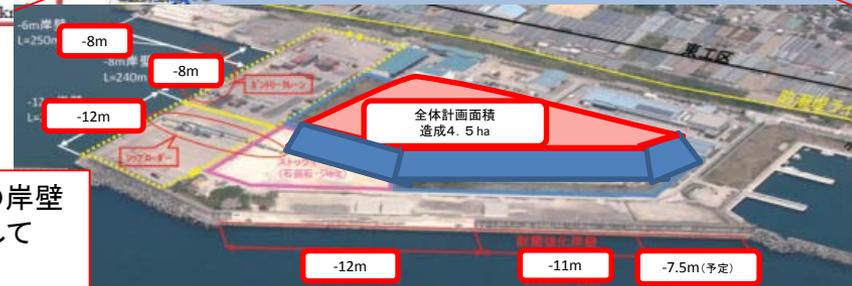
○土佐沖は調査、研究に適したフィールド



※調査や研究開発において、産学官の連携が期待できる。

※水深が深く、黒潮による潮流が速い土佐沖は技術開発のフィールドに適している。

※12m岸壁をはじめ複数の岸壁と利用可能な後背地を有している。



～「弱み」こそ「強み」であり高知県は「研究・実証フィールド」として最適～

## 高知県の状況

### 高知県の抱える課題(弱み)

- 大規模な被害が想定(南海トラフ地震の死者数:最大42,000人)
- 脆弱な地形(県都高知市の中心市街地の長期浸水)
- 過疎化、少子高齢化が全国に先駆けて進行(日本の将来の縮図)

### 「弱み」を「強み」に変える取組を全力で実行中!

#### ○南海トラフ地震対策に対する強靱化の推進

- ・南海トラフ地震対策行動計画(H25～H27)に基づき、発災直後から復興に至るまでの226の取組を推進

#### ○防災人材の育成

- ・大学等における防災人材の育成  
高知大学:地球環境防災学科を設置(H29再編予定)  
高知高専:まちづくり・防災学科を設置(H28再編予定)
- ・小・中・高校における発達段階に応じた防災教育の継続実施による防災人材の育成

#### ○地方創生、地域活性化

- ・これまでの災害の経験や南海トラフ地震への備えを通じて磨き上げてきた技術やノウハウを防災関連産業として創出し、事前の備えとともに地域経済の活性化も推進

### 住民・企業・行政が一丸となって取組を展開(強み)

- 住民・企業の高い防災意識
- 全国トップクラスの取組状況

### 災害の多い条件不利地だからこそ、高知県では多くの研究・実証が実施されている

- 東海・東南海・南海地震の運動性評価研究 四国地域研究会(文科省委託研究 H20年度～H24年度, 総括:海洋研究開発機構)
  - ・高知市に襲来する津波や長期浸水に対するハザード評価
  - ・高知市内における微動観測 等

- 南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト(文科省委託研究 H25年度～H32年度, 総括:海洋研究開発機構)
  - ・津波痕跡(津波堆積物)調査【産業技術総合研究所】
  - ・フィリピン海プレートに関する知見を入手するための地下構造探査【防災科学技術研究所】 等

- OG空間シティ構築事業(総務省 平成26年度, 代表者:東北大学)
  - ・リアルタイム津波浸水予測、被害予測情報の発信
  - ・津波情報の自治体システムへの発信 等

- 大学等による研究
  - ・四万十町、黒潮町における津波避難に関する研究【京都大学】
  - ・黒潮町における全小中学校共通の防災教育プログラム策定【群馬大学】
  - ・津波痕跡(津波堆積物)調査【東京大学】 等

- 地震・津波観測監視システム(室戸市)
  - ・平成27年度に整備が完了

### 世界中から研究者が訪れる研究機関がある

- 高知コアセンター(南国市)
  - ・インド洋及びアジアオセアニア域で採取された掘削資料を管理

高知大学・海洋研究開発機構の連携により地震研究の環境を整備

高知県をフィールドとした研究・実証は、県土強靱化の取組に生かされている！  
それらを全国展開することで、我が国の「弱み」が「強み」に変わる！

# 国土強靱化と地方創生を連携させる政府関係機関の地方移転について (2/2)

## 提案

高知県に政府機関の一部を移転し、南海トラフ地震に関する研究センターを設置

### 移転を提案する政府機関と研究分野

#### 移転を提案する政府機関

- 防災科学技術研究所(観測・予測研究領域、社会防災システム研究領域)
- 海洋研究開発機構(地震津波海域観測研究開発センター)
- 産業技術総合研究所(地質調査総合センター)

#### 移転先の候補地

高知大学朝倉キャンパス周辺(高知市)、  
" 物部キャンパス周辺(南国市)、  
高知工科大学香美キャンパス周辺(香美市)に  
これらの機関の一部を移転

### 高知県に移転するメリット

- ①住民・行政に多くの研究・実証を受け入れてきた**素地**がある
- ②高い防災意識、全国トップクラスの取組は、研究・実証フィールドや教育を実践する場として大きな**アドバンテージ**
- ③日本が**将来置かれる条件下**(過疎化、少子高齢化)での研究・実証が可能
- ④研究機関がフィールドにあることで、研究・実証の**効率化**と内容の**充実**が可能
- ⑤これまでの高知での各機関の研究との**相乗効果**が期待できる

### 研究開発や地域での実証を集中・一体的に実施

#### 地震・津波発生メカニズムや予測技術の研究

- ・海溝型巨大地震の解明のための観測、調査を高知県で集中的に実施
- ・被害軽減のための津波即時予測技術などの研究を加速

連携

#### 災害対応システムの研究・開発

- ・地域での災害対応システムの実証実験を実施
- ・脆弱な地形や過疎・高齢化地域であっても大規模自然災害を克服できるシステムの構築

### 移転による効果

#### 国土強靱化のための研究開発の促進

- 本県の甚大な被害、脆弱な地形、過疎化・少子高齢化を克服する防災システムは、将来の全国モデルとして展開できる

#### 地域強靱化と地域活性化の推進

- 研究・実証の促進による被害軽減
- 住民・企業・行政のリスクマネジメント力強化
- 防災人材育成の強化
- 研究者との交流機会の拡大による防災関連産業のさらなる活性化

防災にかかるコストから  
バリューを生み出す

# “林業振興”に向けた政府関係機関の地方移転について

## 高知県の状況(強み)

「高知県」は“治山関連”、“林業機械・架線関連”、“CLT関連”の『研究・実証フィールド』として最適

1

日本一の森林率(84%)であり、全国トップクラスの森林資源を有している

2

年間を通じて降水量が多く、かつ、様々な地層や地形を有しており、森林技術(地すべりや治山工事)に関するデータが豊富に蓄積できる

3

地形が急峻であり、架線技術(森林資源の効率的集材作業等)に関するデータが豊富に蓄積できる

4

未来の林業を担っていく人材や地域の活性化に貢献できる人材を育成するための体制が充実している

- ・高知県立林業学校の設置  
H27.4～:基礎・短期課程  
H30.4～:専攻課程

5

全国に先駆けてCLT工法による建築実績があり、CLTを推進する体制が充実している

- ・「高知大学」や「高知工科大学」に加え、グラーツ工科大学(オーストリア)と連携協定を結んでいる「高知県立森林技術センター」との連携が可能
- ・平成25年7月「CLT推進協議会」を設立し、CLTに関する設計・施工技術の取得やノウハウの蓄積などを実施

## 移転を提案する政府機関等

- 森林総合研究所本所【つくば市】
  - ・複合材料研究領域 (CLT関連)
  - ・水土保持研究領域 (治山関連)
  - ・林業工学研究領域 (林業機械・架線関連)

機能の一部

## 移転先の候補地

高知県立森林技術センターの研修棟  
<香美市>

あるいは

森林総合研究所四国支所周辺  
<高知市>

※詳細は移転規模等に応じて検討

## 期待される効果

### ◆国にとってのメリット

- 研究力の強化
  - ・森林技術(地すべりや治山工事)、架線技術のデータの蓄積による新たな工法等への活用
  - ・森林資源の効率的収穫作業システムの開発など
- 都市の木造化の推進

### ◆高知県にとってのメリット

- 新たな「ひと」の流れの創出
- 高知県版総合戦略・産業振興計画の推進
  - ・安全かつ効率的集材作業の推進
  - ・産業の創出(CLT関連、車両系機械の開発、林業人材の育成等)